



<http://www.topcon.co.jp>

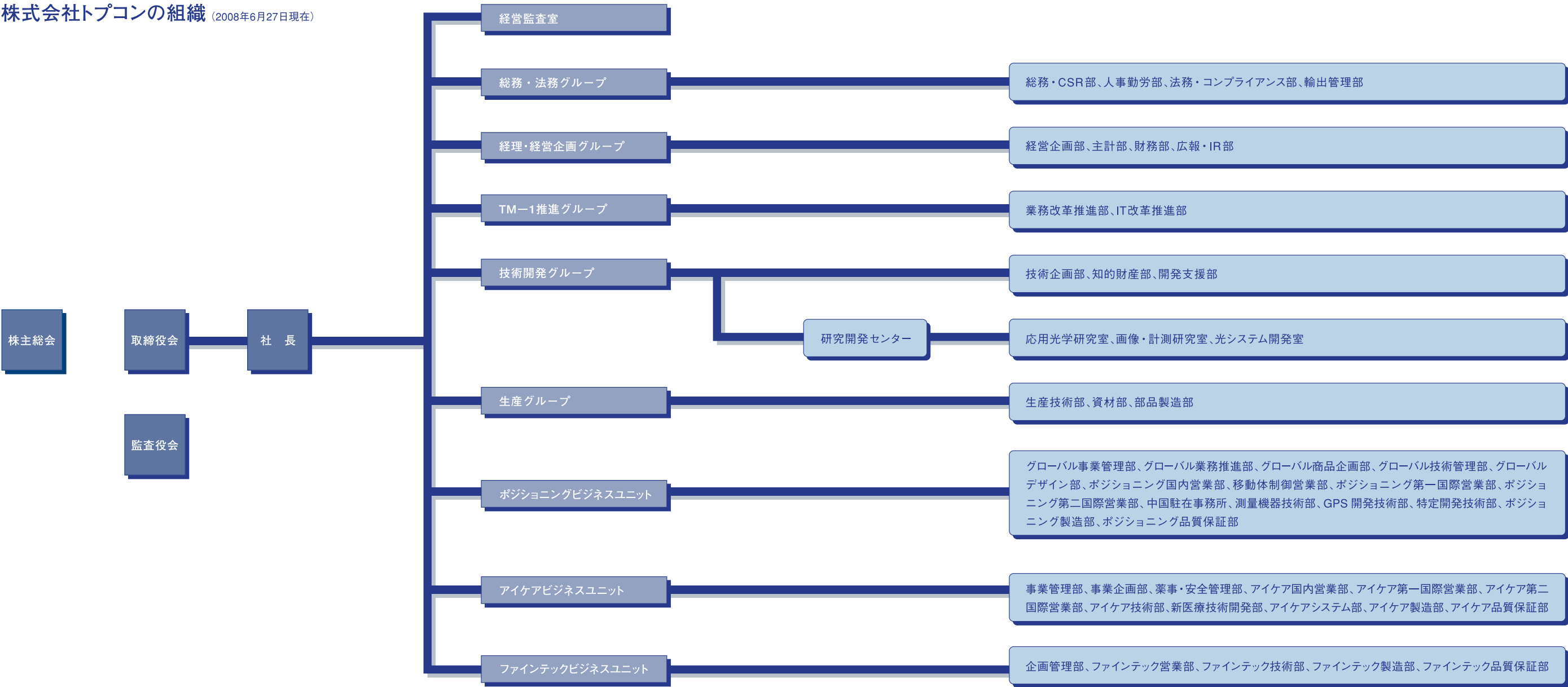
会社概要

商 号：株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
 本 社：〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
 TEL.03-3966-3141 (番号案内)
 代 表 者：取締役社長 横倉 隆
 設 立：1932年 (昭和7年) 9月1日
 資 本 金：10,297百万円 (2008年3月末現在)
 売 上 高：連結110,818百万円 単独51,982百万円 (2008年3月期)
 発 行 済 株 式 総 数：92,688,342株 (2008年3月末現在)
 資 産 総 額：139,362百万円 (2008年3月末現在)
 上 場 証 券 取 引 所：東京、大阪両証券取引所市場第一部
 トプコングループ：国内 17社
 海外 52社 (2008年3月末現在)
 海外駐在員事務所：中華人民共和国 (北京市、上海市)
 アラブ首長国連邦 (ドバイ)
 レバノン共和国 (ベイルート)
 社 員 数：連結 5,172名 単独 1,142名 (2008年3月末現在)
 国際規格認証取得：ISO9001 [全ビジネスユニット]
 ISO13485 [アイケアビジネスユニット]
 ISO14001 [本社工場]

事 業 内 容：
 ■ポジショニングビジネス
 測量・土木分野製品／土木施工分野製品／計測・GIS分野製品／
 精密農業・移動体制御分野製品
 ■アイケアビジネス
 眼科システム／眼科検査装置／眼科診断装置／眼科治療装置／
 チェア・スタンド／眼鏡店検査装置／眼鏡店測定装置／眼鏡店加工装置
 ■ファインテックビジネス
 半導体検査装置／液晶用露光装置／光計測機器／
 光学ユニット／光学部品



株式会社トプコンの組織 (2008年6月27日現在)



取締役社長
横倉 隆



取締役兼専務執行役員
大友文夫



取締役兼常務執行役員
内田憲男



取締役兼常務執行役員
伊藤 仁



取締役兼執行役員
福澤 弘



取締役兼執行役員
宮脇裕正



取締役兼執行役員
小川隆之



監査役
関 淳一



監査役
布川和夫



監査役
福田久美雄



監査役
東 実



相談役
鈴木浩二



執行役員
東條 徹



執行役員
牛山敏雄



執行役員
庄司和徳



執行役員
小泉 浩



執行役員
岩崎慎治



執行役員
平野 聡



執行役員
高橋 潔

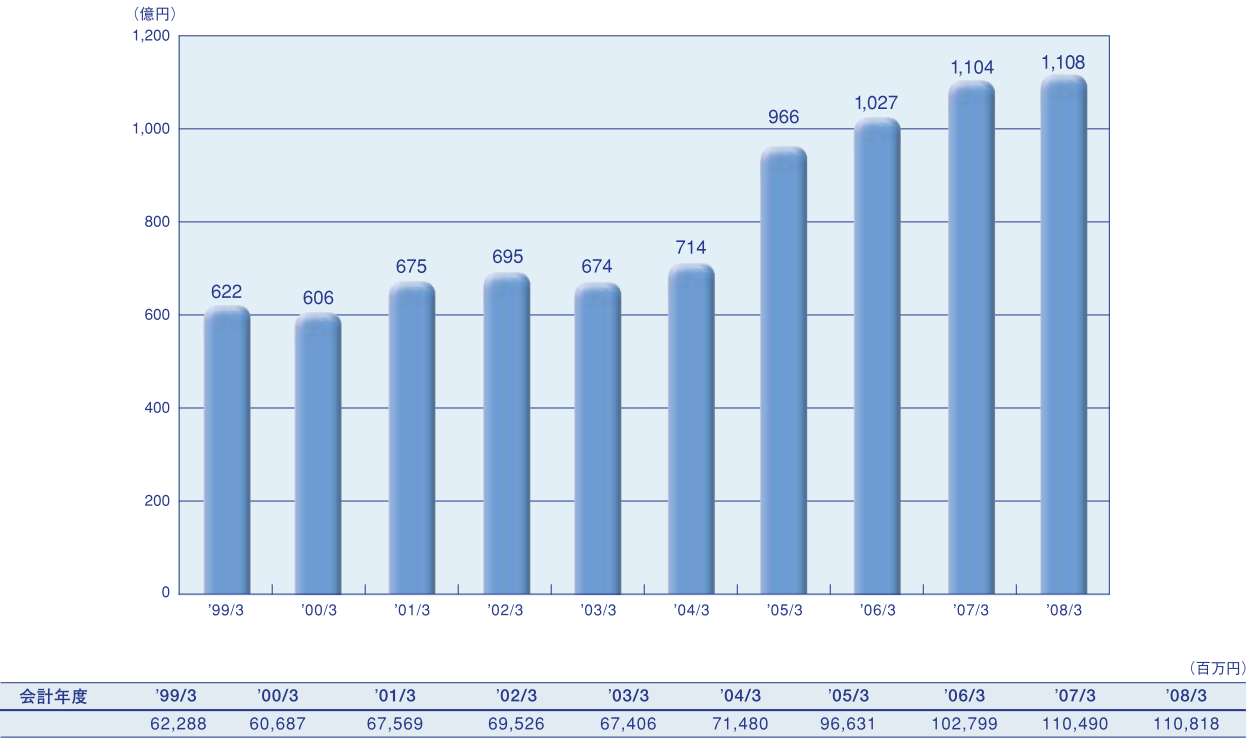


執行役員
Raymond O' Connor

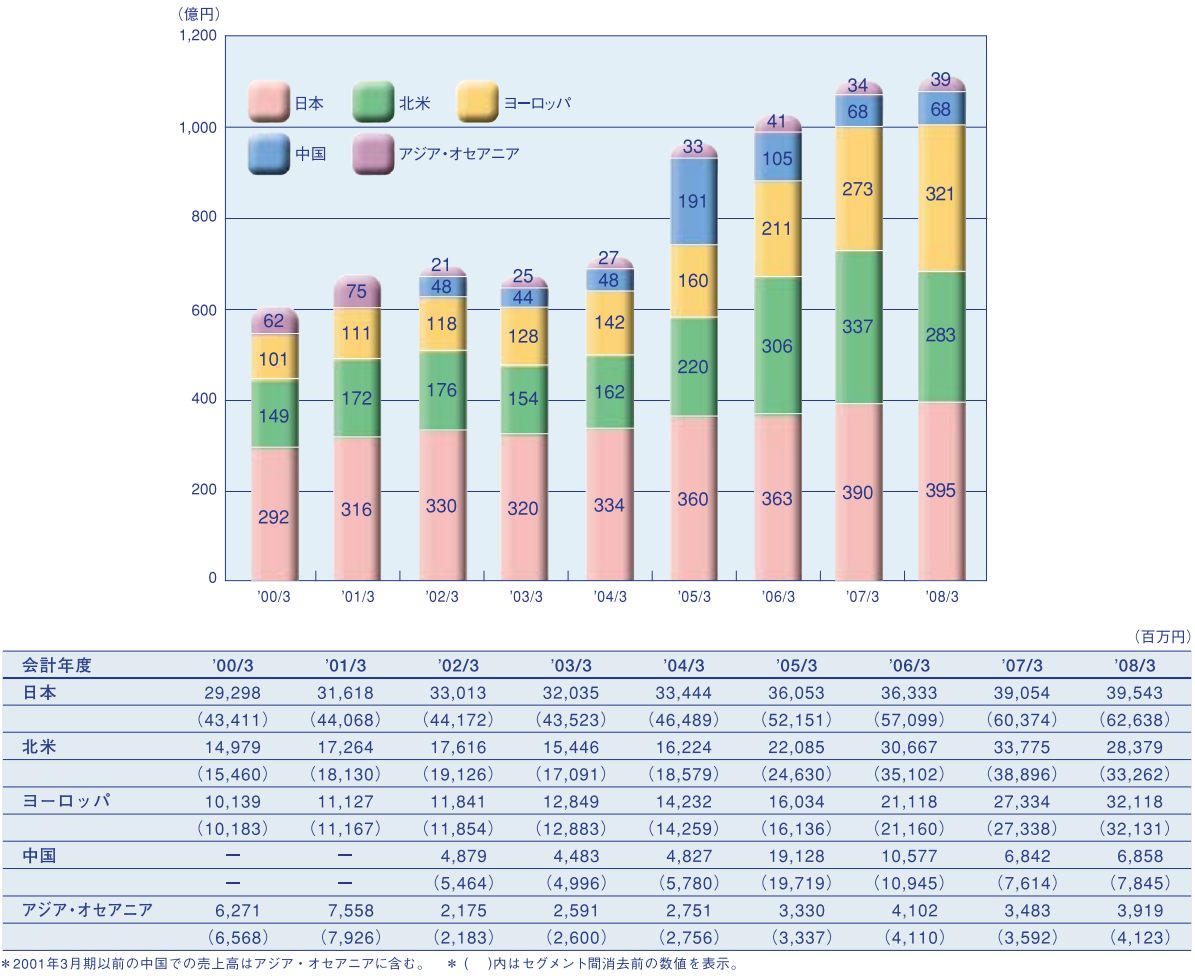


執行役員
市丸修次

連結売上高



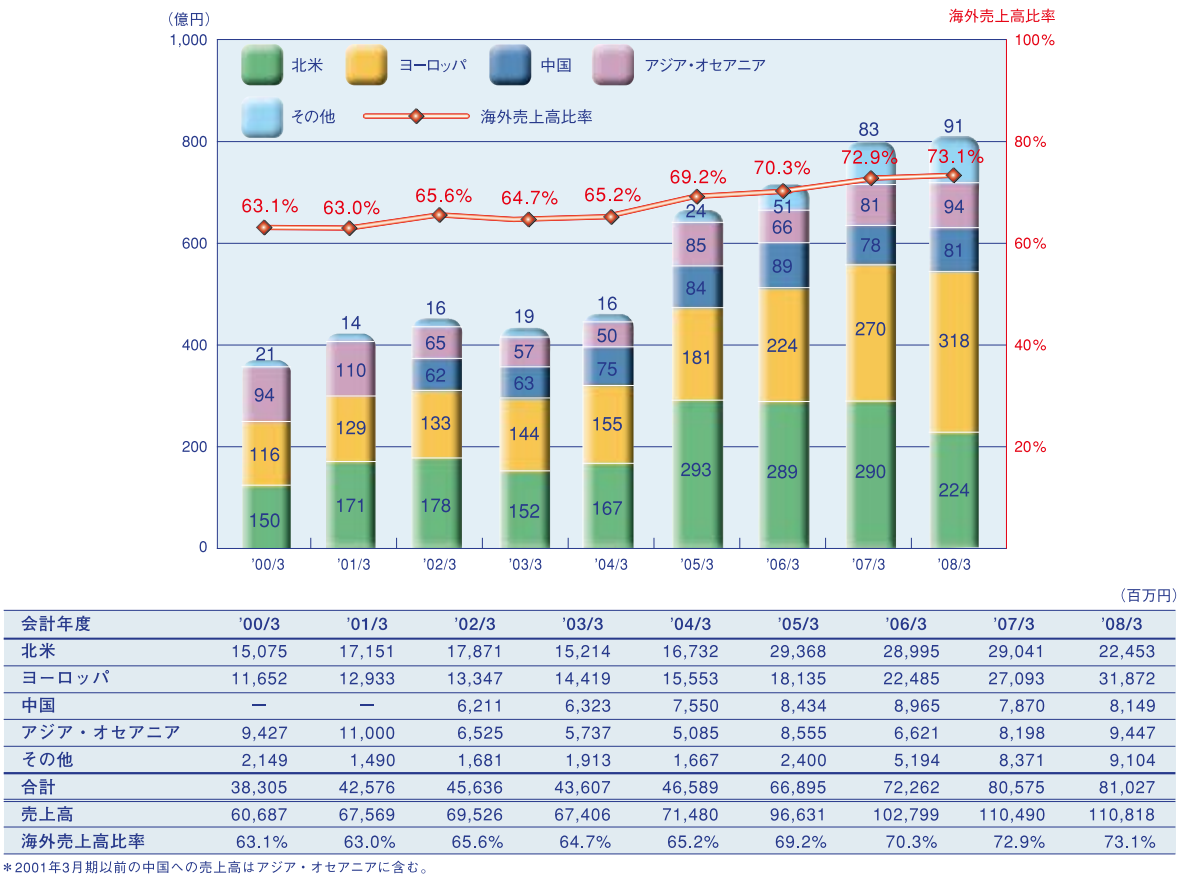
連結売上高(所在地別)



連結売上高(事業別)

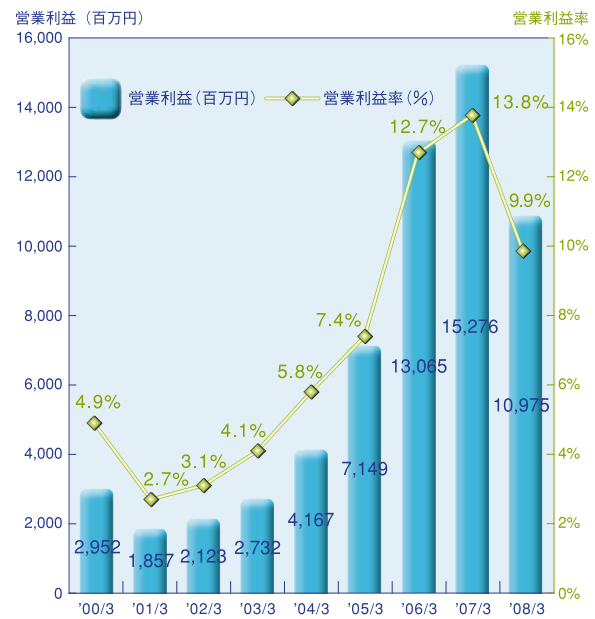


連結売上高(海外売上高)



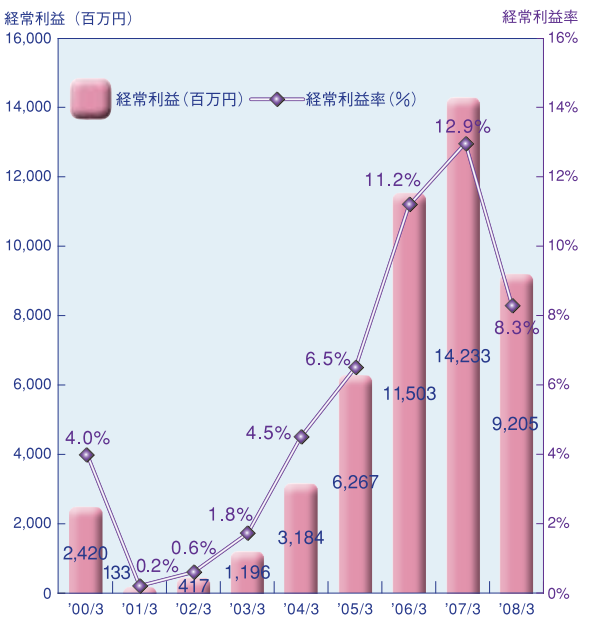
成長性の指標

営業利益・営業利益率



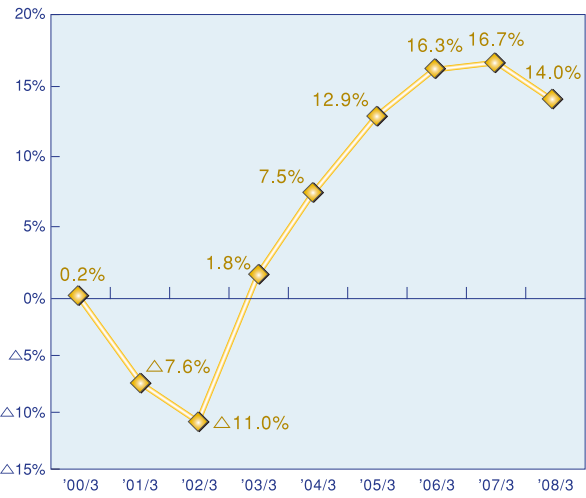
会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高 (百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
営業利益 (百万円)	2,952	1,857	2,123	2,732	4,167	7,149	13,065	15,276	10,975
営業利益率 (%)	4.9	2.7	3.1	4.1	5.8	7.4	12.7	13.8	9.9
経常利益 (百万円)	2,420	133	417	1,196	3,184	6,267	11,503	14,233	9,205
経常利益率 (%)	4.0	0.2	0.6	1.8	4.5	6.5	11.2	12.9	8.3

経常利益・経常利益率



収益性の指標

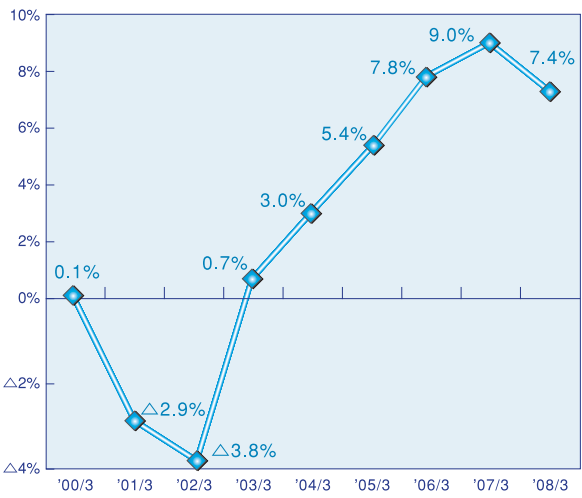
自己資本利益率 (ROE)



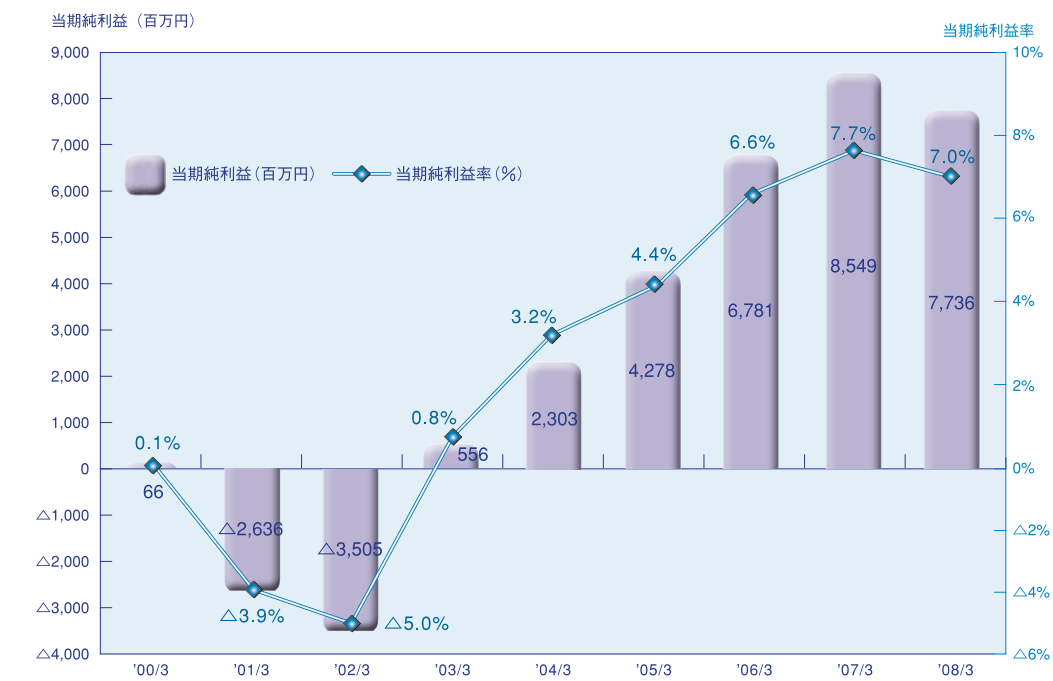
会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
当期純利益 (百万円)	66	△2,636	△3,505	556	2,303	4,278	6,781	8,549	7,736
自己資本 (百万円)	36,073	33,216	30,642	30,137	31,077	35,413	47,780	54,689	56,082
期中平均自己資本 (百万円)	34,899	34,645	31,929	30,390	30,607	33,245	41,597	51,235	55,385
ROE (%)	0.2	△7.6	△11.0	1.8	7.5	12.9	16.3	16.7	14.0
総資産 (百万円)	88,955	95,149	87,444	80,258	74,704	83,758	89,379	99,859	139,362
期中平均総資産 (百万円)	87,441	92,052	91,297	83,851	77,481	79,231	86,569	94,619	119,610
ROA (%)	0.1	△2.9	△3.8	0.7	3.0	5.4	7.8	9.0	7.4

* ROE＝当期純利益÷期中平均自己資本×100(%) * ROA＝当期純利益÷期中平均総資産×100(%)
* 「自己資本」は、2006年3月期までは「株主資本」を開示。

総資産利益率 (ROA)



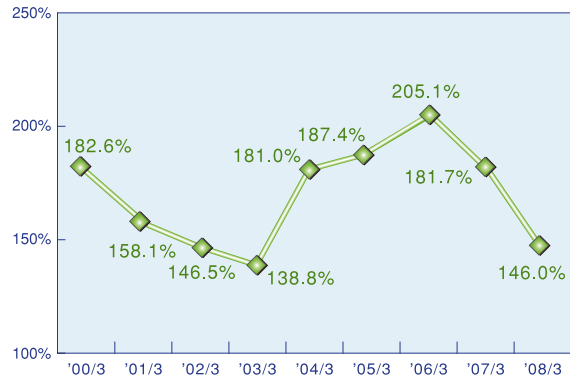
当期純利益・当期純利益率



会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高 (百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
当期純利益 (百万円)	66	△2,636	△3,505	556	2,303	4,278	6,781	8,549	7,736
当期純利益率 (%)	0.1	△3.9	△5.0	0.8	3.2	4.4	6.6	7.7	7.0

安全性の指標

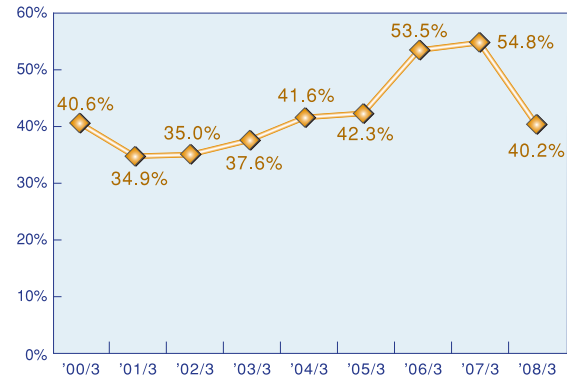
流動比率



会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
流動資産 (百万円)	69,100	67,758	60,209	56,401	50,739	59,158	59,308	68,210	89,164
流動負債 (百万円)	37,846	42,868	41,107	40,632	28,034	31,575	28,918	37,542	61,083
流動比率 (%)	182.6	158.1	146.5	138.8	181.0	187.4	205.1	181.7	146.0
自己資本 (百万円)	36,073	33,216	30,642	30,137	31,077	35,413	47,780	54,689	56,082
総資産 (百万円)	88,955	95,149	87,444	80,258	74,704	83,758	89,379	99,859	139,362
自己資本比率 (%)	40.6	34.9	35.0	37.6	41.6	42.3	53.5	54.8	40.2

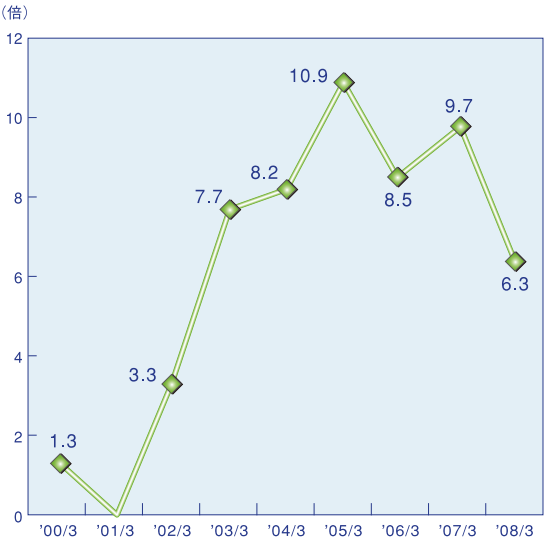
* 流動比率＝流動資産÷流動負債×100(%) * 自己資本比率＝自己資本÷総資産×100(%)
* 「自己資本」「自己資本比率」は、2006年3月期までそれぞれ「株主資本」「株主資本比率」を開示。

自己資本比率

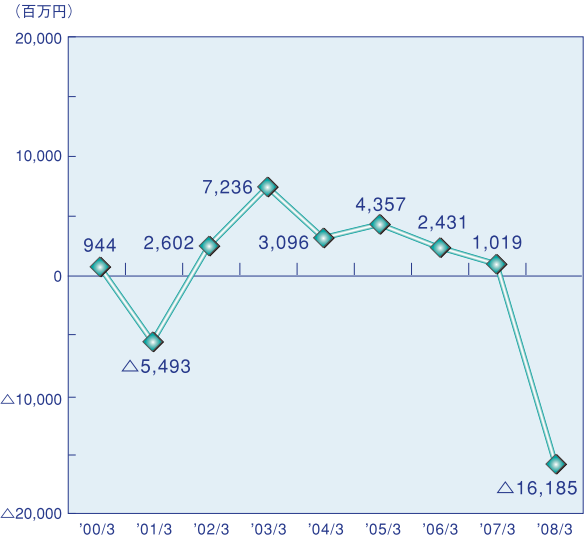


安全性の指標

インタレスト・カバレッジ・レシオ



フリーキャッシュフロー

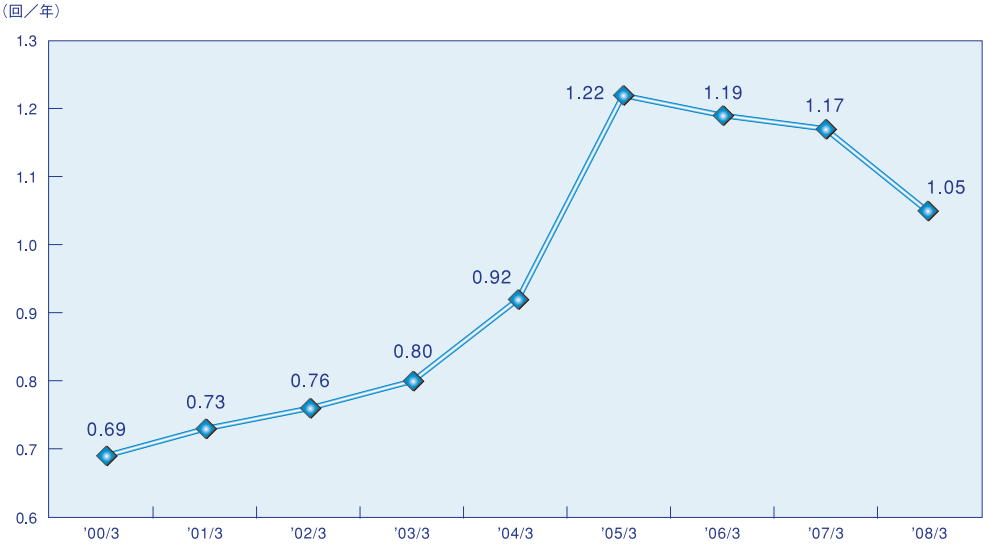


会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
営業活動による C/F(百万円)	1,761	△402	5,513	8,899	6,090	7,809	6,869	6,708	6,904
利払い(百万円)	1,312	1,972	1,671	1,160	743	713	805	688	1,091
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	—	3.3	7.7	8.2	10.9	8.5	9.7	6.3
投資活動による C/F(百万円)	△816	△5,091	△2,911	△1,663	△2,994	△3,452	△4,437	△5,689	△23,090
フリーキャッシュフロー(百万円)	944	△5,493	2,602	7,236	3,096	4,357	2,431	1,019	△16,185

＊インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるC／F÷利払い　＊フリーキャッシュフロー＝営業活動によるC／F＋投資活動によるC／F

効率性の指標

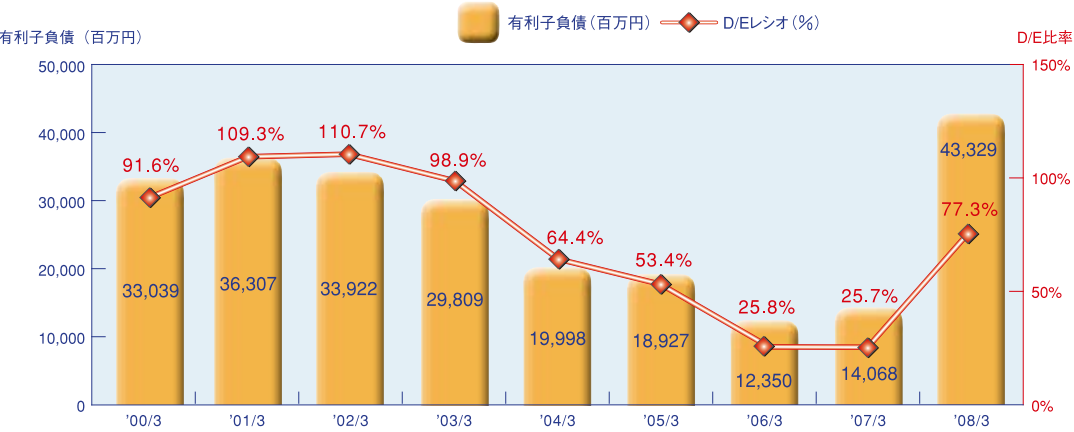
総資産回転率



会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高(百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
総資産(百万円)	88,955	95,149	87,444	80,258	74,704	83,758	89,379	99,859	139,362
平均総資産(百万円)	87,441	92,052	91,297	83,851	77,481	79,231	86,569	94,619	119,610
総資産回転率(回／年)	0.69	0.73	0.76	0.80	0.92	1.22	1.19	1.17	1.05

＊総資産回転率＝売上高÷平均総資産

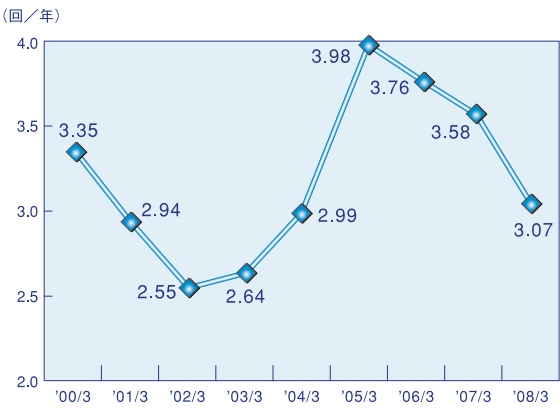
有利子負債・D/E比率



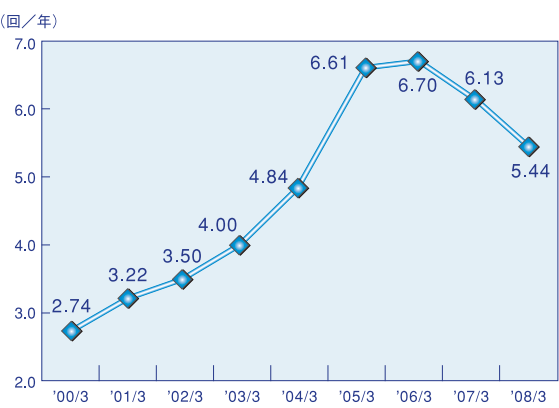
会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
有利子負債(百万円)	33,039	36,307	33,922	29,809	19,998	18,927	12,350	14,068	43,329
自己資本(百万円)	36,073	33,216	30,642	30,137	31,077	35,413	47,780	54,689	56,082
D／Eレシオ(%)	91.6	109.3	110.7	98.9	64.4	53.4	25.8	25.7	77.3

＊D／Eレシオ＝有利子負債÷自己資本×100(%)　＊「自己資本」は、2006年3月期までは「株主資本」を開示。

固定資産回転率



たな卸資産回転率

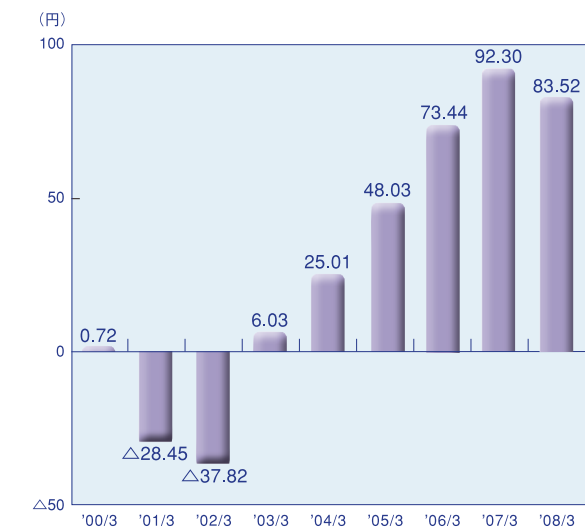


会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高(百万円)	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
固定資産(百万円)	18,585	27,391	27,234	23,857	23,965	24,600	30,071	31,648	50,198
平均固定資産(百万円)	18,121	22,988	27,313	25,546	23,911	24,283	27,336	30,859	40,923
固定資産回転率(回／年)	3.35	2.94	2.55	2.64	2.99	3.98	3.76	3.58	3.07
たな卸資産(百万円)	20,719	21,265	18,519	15,165	14,392	14,823	15,873	20,187	26,194
平均たな卸資産(百万円)	22,135	20,992	19,892	16,842	14,779	14,608	15,348	18,030	23,190
たな卸資産回転率(回／年)	2.74	3.22	3.50	4.00	4.84	6.61	6.70	6.13	5.44

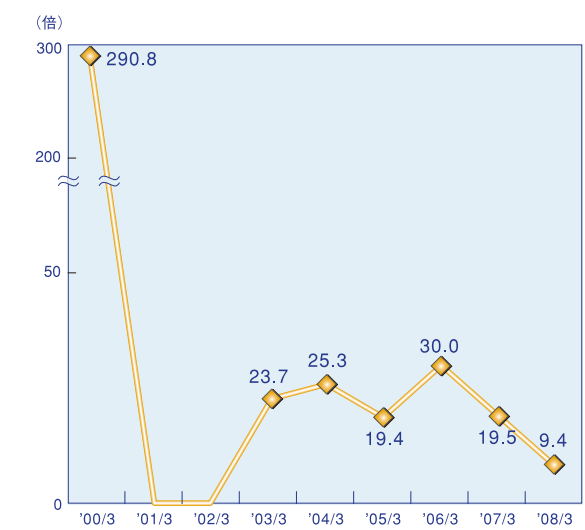
＊固定資産回転率＝売上高÷平均固定資産　＊たな卸資産回転率＝売上高÷平均たな卸資産

株価の指標

一株当たりの当期純利益 (EPS)



株価収益率 (PER)

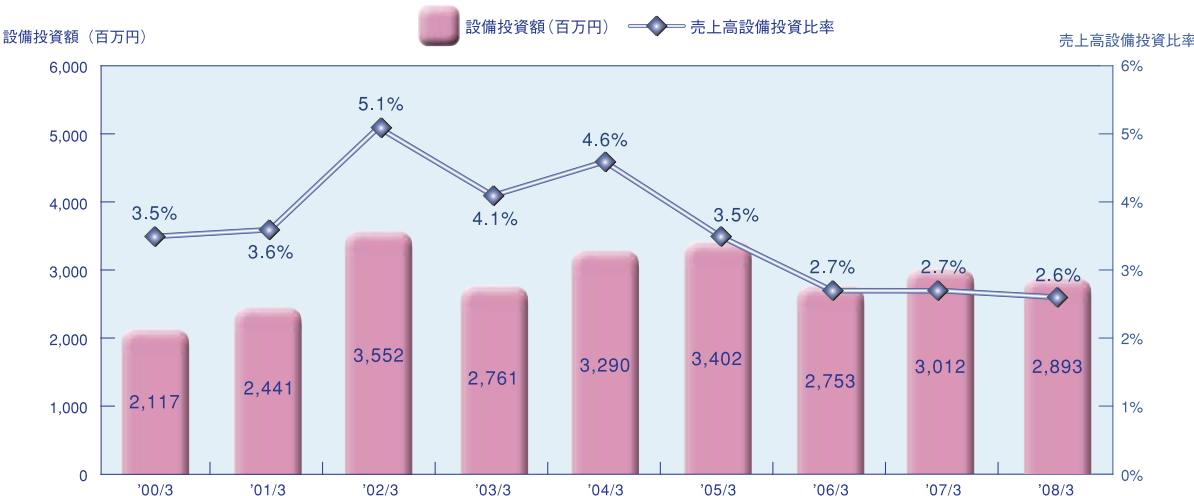


会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
株価（期末）（円）	210	170	151	143	632	930	2,200	1,800	785
一株当たり当期純利益(円)	0.72	△28.45	△37.82	6.03	25.01	48.03	73.44	92.30	83.52
株価収益率（倍）	290.8	—	—	23.7	25.3	19.4	30.0	19.5	9.4

* 2006 年 4 月 1 日に普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割。2005 年度以前の値は分割後の値に修正して表示。 * PER＝株価(期末)÷EPS

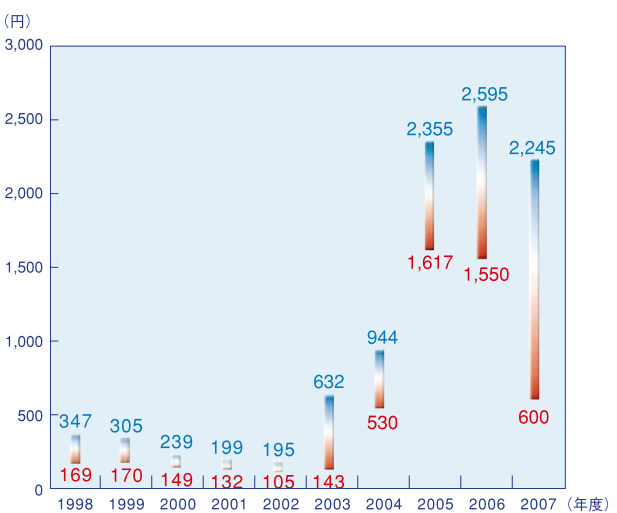
その他の指標

設備投資額

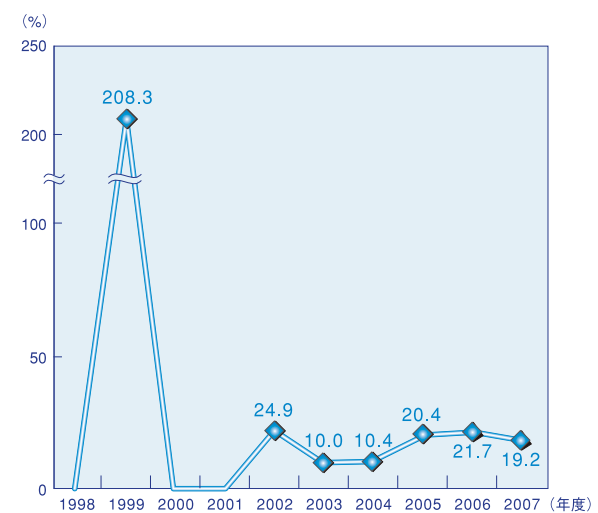


会計年度	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高（百万円）	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
設備投資額(百万円)	2,117	2,441	3,552	2,761	3,290	3,402	2,753	3,012	2,893
売上高設備投資比率（％）	3.5	3.6	5.1	4.1	4.6	3.5	2.7	2.7	2.6

株価の推移



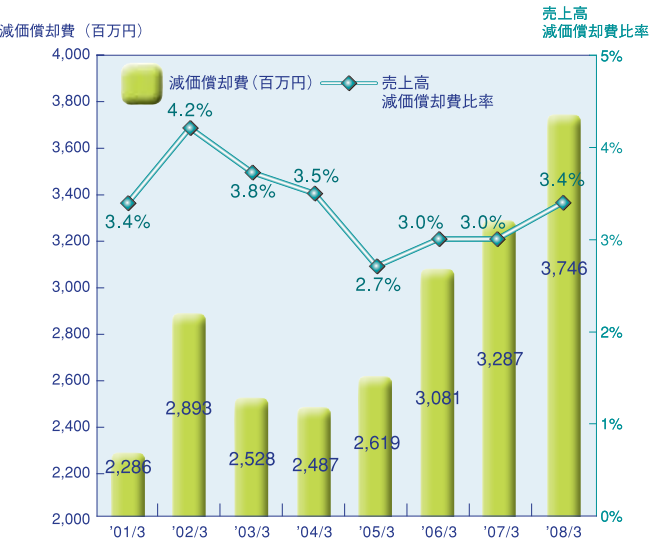
連結配当性向



会計年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高 (円)	347	305	239	199	195	632	944	2,355	2,595	2,245
最低 (円)	169	170	149	132	105	143	530	1,617	1,550	600
連結配当性向（％）	—	208.3	—	—	24.9	10.0	10.4	20.4	21.7	19.2

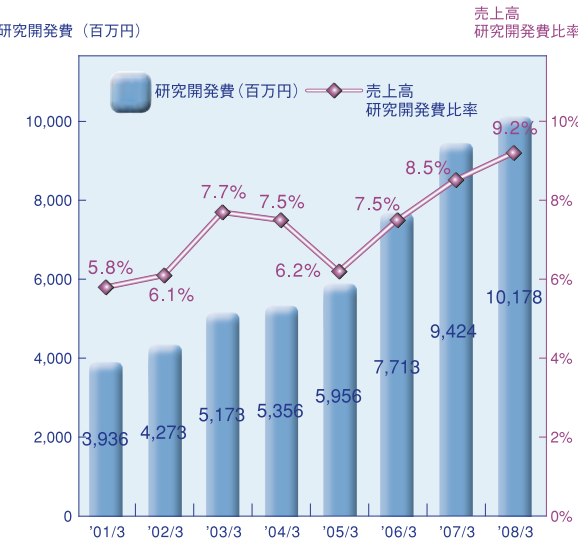
* 2006 年 4 月 1 日に普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割。2005 年度以前の値は分割後の値に修正して表示。
* 配当性向＝1 株当たり配当額÷1 株当たり当期純利益 (EPS)×100 (%)

減価償却費



会計年度	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高（百万円）	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
減価償却費（百万円）	2,286	2,893	2,528	2,487	2,619	3,081	3,287	3,746
売上高減価償却費比率（％）	3.4	4.2	3.8	3.5	2.7	3.0	3.0	3.4

研究開発費

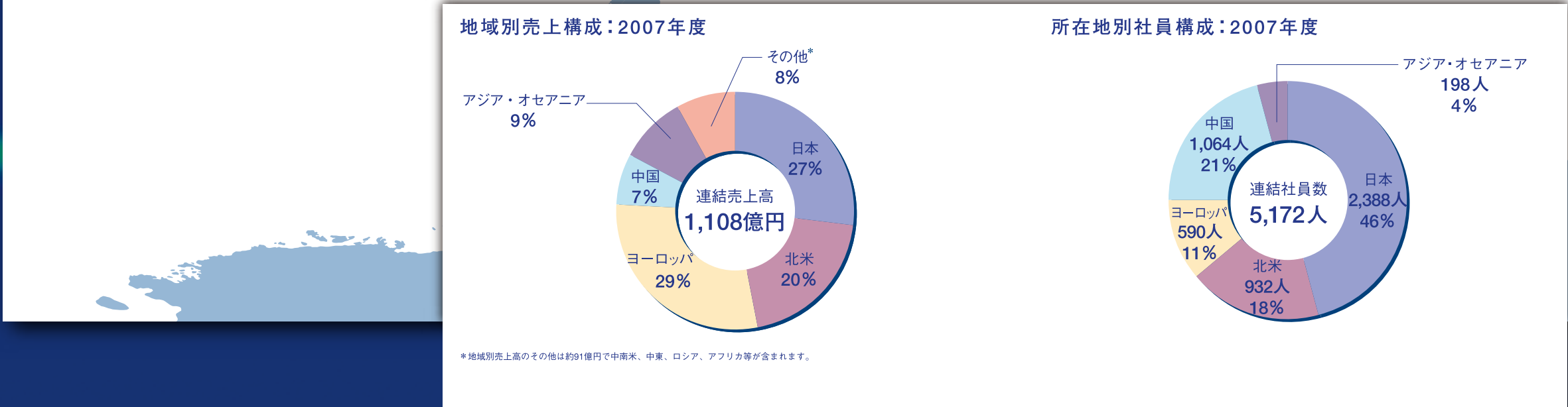


会計年度	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高（百万円）	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490	110,818
研究開発費(百万円)	3,936	4,273	5,173	5,356	5,956	7,713	9,424	10,178
売上高研究開発費比率（％）	5.8	6.1	7.7	7.5	6.2	7.5	8.5	9.2

国内・海外売上高（所在地別社員構成）



地域別売上高



ポジショニングビジネス

POSITIONING BUSINESS

- 〔測量システム〕
- 自動視準パルストータルステーション
GPT-9003AC/9003ACF/9005AC/9005ACF
- 自動追尾パルストータルステーション
GPT-9001A/9003AC/9003ACF/9005AC/9005ACF
- デジタルセオドライト DT-212/213/214
- オートレベル AT-G1/G2/G3/M3/G5/G6
- 電子レベル DL-103/103R/103A
- データコレクタ FC-200,FC-2000
- 〔アプリケーションソフトウェア〕
- FC-200用アプリケーション
- 基本観測, 監督さん.V, Pocket-3D, 横断観測
- GNSS 統合観測, スタティック観測, RTK 移動局観測
- FC-2000用アプリケーション
- 基本観測CE, 監督さん.V, GNSS 統合観測CE,
RTK 移動局観測CE, スタティック観測CE
- GPT-7000i用アプリケーション
- 測量基本CE, 土木基本CE, Top SURV, フィールド標定
- GPT-9000AC用アプリケーション
- 測量基本CE, 土木基本CE, Field Scan
- GPT-9000A用アプリケーション
- 測量基本CE, 土木基本CE, Field Scan

- 〔レーザー応用機器〕
- ローテティングレーザー
RL-100 1S/2S, RL-H3A/H3B, RL-H3CL, RT-5SW, RL-VH4G
- レーザーセオドライト DT-110L3/LF 3mW
- パイプレーザー TP-L4GV/L4G/L4BG/L4AV/L4A/L4B
- セバレートパイプレーザー TP-L3S
- 〔土木施工システム〕
- MILLIMETER GPS
- ゾーンレーザートランスミッター PZL-1
- RTK 用ポジショニングゾーンセンサー PZS-1
- マシンコントロール用ポジショニングセンサー PZS-MC
- マシンコントロール用トータルステーション
- GPT-9003A MC Edition
- マシンコントロール用レベルセンサー LS-B2, LS-B100,
LS-B10/B10W
- ブルドーザー用オートコントロールシステム DZ-1
- 3Dマシンコントロールシステム LPS-900
- 3Dマシンコントロールシステム 3D-MC GPS
- 3Dマシンコントロールシステム 3D-MC mmGPS
- 3Dマシンコントロールシステム 3D-MC GPS ショベル 3DXi
- アスファルトフィニッシャー用オートコントロールシステム TA-1



- 〔GNSS測量システム〕
- GNSS受信機
- GR-2100GD/GGD/GDM/GGDM/GDN/GGDN,
GB-1000G/GD/GGD, GB-500GD, LEGACY-E+
- D-GPS受信機 GMS-2, GMS-100
- GNSS統合データ処理ソフト GNSS-Pro
- 〔計測システム〕
- イメージングステーション IS
- 画像トータルステーション
- GPT-7001i/7003i/7003iF/7005i/7005iF
- デジタルイメージ統合処理ソフト
- Image Master for IS/Pro/Standard/Lite
- 反射鏡式実体鏡3型

アイケアビジネス

EYE CARE BUSINESS

- 〔眼科システム〕
- 眼科診療支援システム IMAGEnet, IMAGEnet Multi Station
- 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ
- 〔眼科検査装置〕
- PSF アナライザ PSF-1000
- ビノビジョンアナライザ BV-1000
- ウェーブフロントアナライザ KR-9000PW
- オートレフラクトメータ RM-8900/8000A
- オートケラトレフラクトメータ KR-8900/8100PA/8100A
- ノンコンタクトタイプトノメータ CT-90A/80
- スペキュラーマイクロスコープ SP-3000P

- 〔眼鏡店検査装置〕
- ミラクルチャート MC-3
- パネルチャート PC-50/2
- オートチャートプロジェクター ACP-8
- スクリーノスコープ SS-3
- コンプビジョン CV-5000
- 1ダイヤルコントローラ KB-50
- ビジョンテスター VT-SE/10
- コンパクトシステム CS-70
- コミュニケーションシステム CS-880/100
- 検眼レンズセット TLS-3
- PDメーター PD-5



- 〔眼科診断装置〕
- 3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1000/MARK II
- 眼底カメラ TRC-NW7SF MARKII/TRC-50DX
- 無散瞳眼底カメラ TRC-NW 200/NW8
- インダイレクトオフサルモスコープ ID-10
- スリットランプ SL-D2/D4/D7/D8Z



3次元眼底像撮影装置
3D OCT-1000 MARK II

- 〔眼科治療装置〕
- 手術用顕微鏡 OMS-800 (OFFISS/
Pro/Standard)/850 (OFFISS/Pro)/710/90
- レーザー光凝固装置 LC-300G/SL-10LG

- 〔眼鏡店測定装置〕
- コンピュータレンズメーター CL-200
- レンズメーター LM-8/8C
- レンズチェッカー EZ-200

- 〔眼鏡店加工装置〕
- パターンレスエッジャー ALE-5100HC/Pro/SG/C
- レンズエッジャー LE-20MV
- フレームリーダー FR-3000
- オートブロッカー DS-5000/7000
- フィルターシステム FS-1001D/1
- エッジャー用脱臭装置 DU-2
- 軸出器 PS-9

- 〔チェア&スタンド〕
- 電動光学台 AIT-500/20/16

ファインテックビジネス

FINETECH BUSINESS

- 〔半導体検査装置〕
- チップ外観検査装置 Vi-4300/4200/2200/1200
- イントレイチップ外観検査装置 Vi-3200
- ウェーハ表面検査装置 WM-7000/10/7S
- EBスコープ EBS3000

- 〔液晶用露光装置〕
- 大型プロキシミティ露光装置 TME-950P/750P/550P
- 小型高精度R&D露光装置 TME-400R/150R

- 〔光計測機器〕
- 色彩輝度計 BM-7A/5AS
- 分光色彩計 SC-777
- 分光放射計 SR-3AR
- 超低輝度分光放射計 SR-UL1R

- 〔光学ユニット〕
- プロジェクター用光学エンジン、複写機用光学ユニット

- 〔光学部品〕
- DVD・CD用光学部品、精密光学部品、赤外フィルター、各種光学薄膜製品



チップ外観検査装置
Vi-4300

トプコンの歩み

1932年、(株)服部時計店精工舎(現セイコー(株))測量機部門を母体として設立。
1989年、「東京光学機械(株)」から「(株)トプコン」に社名を変更。
測量機器、眼科向け医用機器を中心とした総合光学メーカーとして今日に至る。

創業・基盤確立期

■東京光学機械(株)設立

1932年9月陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の測量機部門を主体に勝間光学機械製作所のレンズ工場施設を買収して設立。当初は、測量機・双眼鏡・カメラならびに光学兵器を主要製品として事業を開始したが、時代の要請により急速に経営規模が拡大、数年にして日本の代表的な光学メーカーに成長し、あらゆる種類の精密な光学兵器を生産するに至り、遅れていた日本の光学機械製造技術を世界的水準に高める推進力の一翼を担った。

■工場再開

終戦により工場を一時閉鎖の後、1945年11月民需品転換に対する企業許可を受け工場を再開。双眼鏡の生産に主力をおき、その大部分を米国に輸出して日本の双眼鏡が米国市場を独占する下地を作った。さらに測量機の生産を行って戦後の国土の復興と開発に貢献。

■山形機械工業(株)設立

1946年12月終戦とともに閉鎖していた工場の機械設備等を山形に集結し、戦後第一の地方工場として山形機械工業(株)(現(株)トプコン山形)を設立。

■東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)の傘下に

1960年3月東京芝浦電気(株)の関連会社として、電気機器、電気計測器類の製造を開始するとともに光と電気の調和を目指す新分野に進出。その成果の一つとしてTTL開放測光方式の一眼レフカメラを世界で初めて実用化。

発展期

■製販拠点強化

生産性の向上、販売の拡大を図るべく、まず1969年福島県に生産拠点として東京光学精機(株)(現(株)オプトネクス)を設け、ついで1970年修理部門の強化のため(株)トプコンサービスを、さらに国内外の販売強化のため1970年オランダにTopcon Europe N.V.(現Topcon Europe B.V.)、アメリカにTopcon Instrument Corporation of America(現Topcon Medical Systems, Inc.)を、1972年国内中部地区に測量機の販売会社として中部トプコン測機(株)(現(株)トプコン販売)をそれぞれ設立し将来に向かっての施策を講じた。さらにメガネレンズ事業進出のため、専門の製造会社として福島県に(株)三友光学(現(株)オプトネクス)を設立。

また、1975年に関東地区における測量機販売促進のためトプコン測機(株)(現(株)トプコン販売)を、1976年には医科器械関係の当社直下の販売会社として(株)トプコンメディカルジャパンを設立。

■企業体質一変

1981年レフラクトメーターRM-100と光波距離計DM-C2の爆発的な売上による増収・増益、さらに35mmカメラ事業からの撤退などが一斉に効果を現わし企業体質を一変。1979年～1982年の間に3度の公募増資、4度の無償交付を行い、会社基盤を確立。

また、地方営業所の増開設、シンガポールに販売現法Topcon Singapore Pte. Ltd.を設立し販売体制の拡大強化を図る一方、新規設備を投入して生産体制の整備を行うなど全社を挙げて経営の充実に努めた。

成長期

■経営基盤強化

1983年11月に外貨建転換社債の発行、1985年3月には当社と380万株の時価発行増を図り、経営基盤の強化

■企業体質強化

1986年4月香港に海外初の現地生産拠点としてTopcon Optical(H.K.)を設立、為替の変動に耐えうる企業体質づくりを目指した。また、同年9月に念願の証券一部市場への指定替を果たした。

■積極的な資金調達

1987年に米貨建ワラント債を発行、1989年には国内初の無担保転換社債を発行し自己資本比率の向上に努め、拡充・強化などを活発に

■米国に製造拠点

1988年医用機器事業のア・スタンド等の製造会社Corporation of America(現Topcon Medical Systems, Inc.)を設立。

■会社名を株式会社

1989年社名変更を企業力の抜本的強化を国際化、高度情報化に図るとともに、顧客に役売して業容の拡大に努

■電子ビーム事業に参入

1991年当社固有の技術との融合による新規電子ビーム事業を開始。

成熟期

■MC事業へ参入

1994年3月マシンコントロール領域への参入を企図して、Topcon Laser Systems, Inc.を設立し米国のレーザー機器メーカーを買収、オールラウンド測量機器メーカーとしての地盤を固めた。

■ISO9001認証取得

1994年欧州(EU)市場で取引を進めるため、測量機器部門が国際規格であるISO-9000シリーズ(国際標準化機構)を認証取得。翌年に医用機器部門が取得したことにより国内外の関係子会社にも取得計画が波及。

■事業部体制・国内販売網再編

1997年4月事業部の統廃合、国内販売網の再構築を行い、市場ニーズを捉えた顧客サービスの提供と製品開発へのフィードバックの強化を図った。

■ISO-14001認証取得

1997年9月環境の国際規格であるISO-14001を取得。全社的な環境保全活動に務めた。

■GPS関連事業参入

2000年7月アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機、関連システム製品を開発。従来の測量機器との融合を図り、トータルポジショニング事業への展開の足がかりとした。

■国際競争力強化

2001年7月海外営業強化策として米国にTopcon Positioning Systems, Inc.とTopcon Medical Systems, Inc.を設立し、その持株会社として新たにTopcon America Corporationを設立、米国における子会社の再編を図った。

また同年11月には海外における生産力強化策としてDVD光ピックアップ用光学部品の量産に対応するためトプコン香港の中国工場(現Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.)を設立。

■環境負荷低減への取組み

2001年12月に「ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)」達成、環境調和型製品の開発、グリーン調達の実施など環境保全活動を積極的・継続的に取り組む。

最盛期

■中国での生産力強化

2004年2月中国における測量機器事業のさらなる加速を図るため測量機器製造会社、拓普康(北京)科技有限公司を設立。

■欧州販売網強化

2005年7月欧州における販売子会社を再編し、測量機器、医用機器それぞれの統括会社となるTopcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.を設立。

■HOYA(株)とのアライアンス

2005年7月国内における眼鏡機器の拡販、新たな市場の創出を目指しHOYA(株)ビジョンケアカンパニーの日本国内における眼鏡器械部門の一部を譲り受ける。

■株主拡大策

2005年9月に1単元の株式数を1,000株から100株に、また2006年4月には1:2の株式分割を実施。

■新規事業への参入

2006年8月にANKA Systems, Inc.を買収し米国における眼科ネットワークビジネスに参入。また10月にはKEE Technologies Pty Ltd.を買収しアグリカルチャー分野に参入するなど新たな事業基盤とするべく新規事業への参入を図った。

■事業再編

2007年4月グローバルな事業展開に対応するためポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファイナテックビジネスの3つの事業体制へ再編。

■移動体制御事業へ参入

2007年5月ポジショニングビジネスのグローバルベースでの拡大・発展を企図し、アメリカのJavad Navigation Systems, Inc.より移動体制御(ナビゲーション、ITS等)の営業権を譲り受ける。

■ソキアとの経営統合

2008年2月、ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社化した。